区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(天王寺区) 平成27年度 豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針 めざす成果および戦略 自己評価 計画 戦略のアウトカムに 対する有効性 戦略の 進捗状況 個別 全体 項目 成果指標と目標値 今後の対応方向 めざす状態 アウトカム 戦略 アウトカムの達成状況 課題 前年度 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す A:順調 a:順調 o:順調でない 改善策 B:順調でない 「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて (1) 豊かなコミュニティの実現 身近な地域の中で、「声かけ」、「見守 り」、「助け合い」、「支え合い」を実感 している区民の割合 59.7% ⑦ 人と人とのつながりづくりの 身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合 H29年度まで ア 50%以上 (2) 多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現 ・校区等地域において、地域が自律的 に運営されていると感じている区民の 割合 84.9% りら地域誘題の解決に取り組むなく、地域が 自律的に運営されていると感じている区民 の割合 平成29年度までに 50%以上 が行う情報発信力の向上を支援する、地域活動協議会をはじめ、さまざまな活動主 体が地域課題等を情報共有し、連携・協主 に向けて話し合うことができる場を提供する に運営されている状態 校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営され H29年度まで ・まちづくりに関する活動が、様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合25.4% ⑦ 地域活動協議会を核とした 自立した地域運営の支援 40.3% В ア に 50%以上 ていると感じている区民の割合 とともに、さまざまな活動主体の取組を紹介する。 ・校区等地域において、地域が自律的 ・校区寺地域を越えたまちつ(リに関する活・校区寺地域を越えたまちつ(リに関する活・地域活動協議会に対い、民土的で開かれ、 動が、地域活動協議会をは接々な活動主 体の連携・協働により進められている状態 地市民、NPO、企業など様々な活動主体の 連携・協働により進められていると感じてい る区民の割合 平成29年度までに 50%以 域活動協議会をはじめ、さまざまな活動主 に運営されていると感じている区民の 割合 84.9% 校区等地域を越えたまちづくりに関す 校区等地域を越えた多様な は域のカットロークが充の ・まちづくりに関する活動が、様々な活動主体の連携・協働により進められて 40.3% В

体が地域課題等を情報共有し、連携・協働 に向けて話し合うことができる場を提供する

とともに、さまざまな活動主体の取組を紹介する。

ア

いると感じている区民の割合25.4%

H29年度まで

様々な活動主体の連携・協働により 進められていると感じている区民の割

全体のネットワーク拡充の 支援

IZ I	以理	『基本力針の	放果目標の達成に向ける	こ以組入が	化にプロ(大土寺区)										
	曲	₽かか地域社会σ	形成に向けた区政運営基本方	:針	平成27年度										
	5	2万名地域社会(//////////////////////////////////////	五1					具体的取組						
				計画				自己評価							
		項目	成果指標と目標値	i				* /F. E. + 7.0		業績目標の達成状	況	戦略に対する 取組の有効性			
		が日 が大い日前で			取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの 実績	取組実績	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施 なかった :目標未達成 ()取組に予定どおり実施 ()取組を予定どおり実 しなかった : 撤退基準未達成		: 有効 ×: 有効でないため見 直す	課題	改善策	
	1 5	大きな公共を担う活力は	る地域社会づくり」に向けて												
	(1) 豊	かなコミュニティの実現			10.4.41										
						地域活動時に実施するアンケートで、600地域コミュニティブ(りにつながると感じた人の割合 80%以上		平成26年度 アンケート実施 84.3% 平成25年度 アンケート実施 83.6%						より多くの地域住民が閲覧する区広報 が紙を使用し、各種地域活動の連載を 行なうことで、地域住民の関心を高め る。	
	⑦ 促	と人とのつながりづくり 進	の 身近な地域の中で「声かけ」、「見守 り」、「助け合い」、「支え合い」を実感 している区民の割合	に 50%以上	・区の財政的支援を受けて行われるイベント・活動について、その効果(地域 住民同士のつながりの拡大)を測るためのアンケート調査等を実施するとと もに、参加者や運営スタッフのつなが りが広がるよう主催者等に働きかけ る。アンケート実施・9地域						()				
	(2) 多	様な主体の協働(マル	チパートナーシップ) の実現												
		域活動協議会を核とし 立した地域運営の支持		H29年度まで に 50%以上	に交付する公金の使途を掲載する。 公金の使途公表 1回 ・地域活動協議会がより一層民主的で 開かれた組織運営と会計の透明性が 確保されるよう、中間支援組織を活用 して啓発・支援を行う。 会計説明会 1回 ・地域活動協議会が独自で行う情報 発信の取組を、中間支援組織を活用 して支援する。 情報発信支援 9地域	情報発信力が向上したと感じる地域活 40 動協議会の割合 60%以上 る。	%未満の場合には事業を再構築す 。	平成26年度 - 公金の使途公表 2回 - 会計說明会 2回 - 情報発信支援 9地域 上記業績目標は26年度より設定 (26年度39.2%) 平成25年度 - 公金の使途公表 2回 - 会計説明会 2回 - 情報発信支援 9地域	・公金の使途公表 1回 ・会計説明会 1回 ・情報発信支援 8地域(1地域については、地域活動協議会としての活動を 休止中のためアンケート未実施)	情報発信力が向上したと感じる地域活動協議会の割合 75.0%	()		公金の使途について、ホームページでの掲載に留まっている。	で公金の使途について、区広報紙や地域発行のチラシ等への掲載を行なう。	
		区等地域を越えた多様 体のネットワーク拡充(援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ 地域団体や市民、NPO、企業など 様々な活動主体の連携・協働により 進められていると感じている区民の割合	H29年度まで に 50%以上	[6-2-2] ・校区等地域を超えたまちづくりに関する活動を区ホームページなどで紹介する。 ・区ホームページに、活動主体の情報 や検索するサイトを掲載する。 情報や検索サイトの掲載 随時 ・校区等地域を越えて、公共課題の解 決に資する民間事業者の活動を地域 に紹介する。	校区等地域を超えたまちづくりに関す る活動の紹介 3件	牛以下の場合は事業を再構築する	平成25・26年度 区ホームページに区内のNPO法人を 検索するページを掲載	・校区等地域を超えたまちづくりに関する活動を区ホームページや印刷物により紹介・区ホームページに、活動主体の情報や検索するサイトを掲載		()		平成27年度より校区等地域を超えたまちづくりに関する活動紹介を始めたところであり、未だ紹介数が少ない。	校区等地域を超えたまちづくりに関する活動紹介数を順次増やしていく。	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況 豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度													
豊か	いな地域社会の形	放に回げた区以連宮基本方針				め	ざす成果および戦略								
				計画		自己評価									
Iį	項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに 対する有効性	アウトカムの達成状況		個別	全体	戦略の 進捗状況	課題	今後の対応方向		
(3) 地域資源の循環			め こ 9 1人窓	7.970	平 龙岬台	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	アプドガムの 達成40元	前年度		順調調でない	a:順調 b:順調でない	5本定臣	改善策		
(3) 地域資	資源の循環		[6-3]												
⑦ 地域資い仕組		平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	・容易に地域資源情報を得ることができる 仕組みがあり、様々な活動主体に活用されている状態	が得られる仕組みを立ち上げる	・地域資源に関する情報が容易に得られる 仕組みを構築し、活用を促進する。 ・コミュニティ・ビジネスやリーシャル・ビジネスの意義やメリットを伝えるとともに、地域 におけるビジネス化の取組を支援する。 ・区で実施している事業で、既に社会的ビジネス化に取り組んでいる事業が、継続して民間が記る事業が、継続して展開できるようする。	T	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる(区ホームページに情報が得られるサイトを掲載)		А	А	а				
④ 地域資統的な	資源の循環による継 な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り 担む継続的な活動(コミュニティビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数			仕組みを構築し、活用を促進する。 ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネ	ア	未測定(コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを理解したと感じた地域は62.5%である)	67.9%	В	A	a				
		社会的ビジネス効果が見込まれる事 務事業件数 H29年度まで に 1件以上	[6-3] ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットが理解され、本市の事務事業が社会的ビジネス化している状態		・地域資源に関する情報が容易に得られる 仕組みを構築し、活用を促進する。 ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネ スの意義やメリットを伝えるとともに、地域 におけるビジネス化の取組を支援する。 ・区で実施している事業で、既に社会的ビ ジネス化に取り組んでいる事業が、継続し て展開できるようする。	״	社会的ビジネス効果が見込まれる事 務事業件数 5件	4件	A	А	a				
(4) thtt	公共人材の充実と中間	土 堰44條の洋田													
	公共人材の充実と活 足進	支援組織の活用 地域の活動において、ファシリテー ション能力やコーディネート力などを もった人材が活躍していると感じている区民の割合	間支援組織が活躍している状態	・地域の活動において、ファシリテーション 能力やコーディネート力などを持った人材が 活躍していると感じている区民の割合 平 成29年度までに 50%以上	促す人材を発掘するとともに 活用の機会	יד	ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合 21.9%	36.7%	В	A	a				
④ 中間支	支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応 じて中間支援組織から支援を受けて に いると感じている活動主体の割合 50%以上	[6-4] ・多様な活動主体の課題やニーズに応じた 支援が中間支援組織の活用により行われ ている状態	ている活動主体の割合 平成29年度までに 50%以上	促す人材を発掘するとともに、活用の機会	P	多様な活動主体が中間支援組織から 支援を受けていると感じている活動主 体の割合 92.3%		A	A	а				

豊かな地域社会の	形成に向けた区政運営基本方針						平成27年度				
五,0 0 0 % 正五 0	,,,, e,,						具体的取組				
				計	· i			自己評価			
項目	成果指標と目標値		取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの 実績	取組実績	業績目標の達成状況 :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予	戦略に対する 取組の有効性 定どおり実施し	取組の有効性 課題	改善策
						夫 縜		なかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を・ しなかった :撤退基準未達成	: 有効 予定どおり実施 ×: 有効でないため! 直す	Į.	
3) 地域資源の循環			IO 0 41								
	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	1 1 1 1	(6-3-1) 地域や社会に存在する資源(人材、モ 人、資金、地域情報など)に関する情報 を掘り起こして精査し、ホームページで 紹介するなど、情報が得られる仕組み を構築する。 ホームページでの紹介 随時	仕組みの構築	構築できなければ、取組みを再構築する。		・地域や社会に存在する資源に関する情報が得られる仕組みを構築、ホームページで紹介	取組実績どおり	()	全9地域の情報掲載を行ったが、情報 についての時点修正が必要である。	随時、情報の更新を行なう。
	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り H2組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	1 2 1	[6-3-2] 地域活動協議会に対し、中間支援組織を活用し、コミュニティ・ビジネスや ソーシャル・ビジネスの意義やメリット、 地域イベントでの自主財源確保の事例等に関する情報交換会を開催する。 情報交換会 1回	ミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを理解したと感じ		平成26年度 情報交換会3回 上記業績目標は26年度より設定 (26年度67.9%)	情報交換会の実施:1回	情報交換会に参加した地域のうち、コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを理解したと感じた地域の割合 62.5%	()	情報交換会を開催し、CB·SBの意義 やメリットを伝え地域の意識醸成を行 なっているが、地域では裁量可能な経 費内で活動を行なっており、地域の関 心は低いと思われる。	意識醸成に取り組み、地域の関高める。
③ 本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	・ 社会的にソイ人別未か兄込まれる事 - 教事要件制	19年度まで に 1件以上	[6-3-3] ・既に社会的ビジネス化を行っている事務事業を、検証のうえ継続して実施する。 検証件数 4件・新たに社会的ビジネス化の対象となる事務事業を実施する。 新規実施 1件・区広報紙やホームページ等の媒体を活用し、天王寺区での社会的ビジネス化の具体例を紹介する。 具体例のホームページ掲載 随時	事業実施 5件	2件以下の場合には事業内容を再構 築する。	平成26年度 上汐公園清掃、東高津公園清掃に かかる業務の社会的ビジネス化 平成25年度 五条公園清掃、寺田町駅前駐輪啓 発にかかる業務の社会的ビジネス化	・社会的ビジネス化を行っている事務 事業を、検証のうえ継続して実施・4件 ・新たに社会的ビジネス化の対象となる事務事業を実施・1件(寺田町公園 清掃) ・天王寺区での社会的ビジネス化の具 体例をホームページで紹介	取組実績どおり	()	既に成果は得ているが、更なる社会的ビジネス効果を見込むにあたり、適切な事務事業を常に探る必要がある。	するため、他区・他都市の実例
4) 地域公共人材の充実と中	間支援組織の活用										
② 地域公共人材の充実と活用の促進	ンョノ配力でコーティネート力はこを	9年度まで に に 50%以上	[6-4-1] ・「防災」「防犯」「地域福祉」「人材育成」など、さまざまな地域課題の解決に寄与する担い手の発掘に向け、実現可能性の高い企画や取組みを広く事業し、朝新かつ侵れた内容の企画・取組みの事業化を支援する。企画・取組の事業化を支援する。企画・取組の事業化を支援する。は京本・ムイージに、地域公共人材に関する情報や検索するサイトを掲載するとともに、中間支援組織を活用し、地域活動制議会に対して地域公共人材の役割等を紹介する。随時	今後、同様の地域活動に協力したいと 回答した参加者の割合 80%以上	60%未満の場合は事業を再構築する。	平成26年度 企画・取組の事業化 2事業 上記業績目標は26年度より設定 (26年度79.6%) 平成25年度 企画・取組の事業化 2事業	た内容の企画・取組みの事業化を支	取組と同様の地域活動に協力したい と回答した参加者の割合 85.7%	()	ホームページや情報交換会において 「地域公共人材」について周知しているが、地域での認知、関心が未だ低くいと思われる。	ズを把握し、地域公共人材の役
④ 中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応 H2 じて中間支援組織から支援を受けて いると感じている活動主体の割合 5	([6-4-2] 中間支援組織が、各地域活動協議会の状況を把握し、また要望等をふまえ、具体的活動を支援する。 地域活動協議会の具体的活動の支援 9地域	支援組織による支援が役立ったと感じ		平成26年度 地域活動協議会運営支援 8地 域 上記業績目標は26年度より設定 (26年度80.8%) 平成25年度 地域活動協議会運営支援 9地 域	地域活動協議会の再開に向けた支	中間支援組織による支援が役立った と感じる地域活動協議会の割合87.5%	()	地域活動協議会の自律度は、地域により異なる。又、休止中の地域活動協議会がある。	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(天王寺区) 平成27年度 豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針 めざす成果および戦略 自己評価 計画 戦略のアウトカムに 対する有効性 戦略の 進捗状況 個別 全体 項目 成果指標と目標値 今後の対応方向 めざす状態 アウトカム 戦略 アウトカムの達成状況 課題 前年度 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す A·順調 a:順調 o:順調でない 改善策 B:順調でない 「自律した自治体型の区政運営」に向けて (1) 区における住民主体の自治の実現 ・ 「区役所が、区民の意見やニーズを的確に」・区役所が、区政運営について区民の意見 区政への関心の高さによって、意見聴取方 区政運営について区民の意見や要 29.4% 把握することにより、区の特性や地域実情に応じた施策・事業を展開できている状態。 肯定的回答をした区民の割合 平成29年度 区民の意見やニーズを把握することにより、では、すべて60%以上 り、区政運営及び区において実施される本 望を反映していると思うか。 35.7% ・区の様々な取組について、企画・計 22.2% 画段階において、区民の意見等を反映していると思うか。30.3% ・区の様々な取組について、それらの 市事務事業への、区民の意見・評価を反映するとともに、効果的な情報発信を行う。 ・区の様々な収組について、それらの 終了時に意見を聴くなど、区民からの 評価を受け、これらを区政運営の改善 につなけていると思うか、21.0% ・区の様々な取組の中に、区の特性や 地域実情に応じたものがあると感じる 22.0% В か。 32.1%(前年実績を下回っていたものの、30% 目標値の5割 を確保) ・区の様々な取組に関して、あなたの 40.4% В 区役所が、区政運営について区民の H29年度まで 意見や要望を反映していると思う区民の割合 ア 必要とする情報が伝えられていると感 60%以上 36.1% ・区役所が、区民の意見やニーズを的確に ・・区の様々な取組(施策・事業・イベントな 区政への関心の高さによって、意見聴取方 ・区政運営について区民の意見や要 29.4% 把握することにより、区の特性や地域実情 ど)の中に、区の特性や地域実情に応じた 法を工夫し、サイレントマジョリティを含めた に応じた施策・事業を展開できている状態。 ものがあると感じるか。 望を反映していると思うか。 35.7% 区の様々な取組について、企画・計 肯定的回答をした区民の割合 平成29年度 り、区政運営及び区において実施される本までに、すべて60%以上 市事務事業への、区民の意見・評価を反映するとともに、効果的な情報発信を行う。 多様な区民の意見やニー 22.2% 画段階において、区民の意見等を反映していると思うか。30.3% プ ズの的確な把握と区政情報の発信 ・区の様々な取組について、それらの ・区の様々な収組につい、、それらの 終了時に意見を聴くなど、区民からの 評価を受け、これらを区政運営の改善 につなげていると思うか、21の% ・区の様々な取組の中に、区の特性や 地域実情に応じたものがあると感じる 22.0% 区の様々な取組(施策・事業・イベント H29年度まで など)の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割 ア 60%以上 か。 32.1%(前年実績を下回っていたものの、30% 目標値の5割 を確保) 40.4% 区の様々な取組に関して、あなたの 必要とする情報が伝えられていると感 じるか。 29.1% 36.1% В | 「11-1] 「区役所が、区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得ている状態。 「区の様々な取組(施策・事業・イベントなど、)に関して、あなたの必要とする情報が伝法を工夫し、サイレントマジョリティを含めた。 「日本の国をいると呼ばると感じるか。 「日本の国をでは、すべて60%以上 「日本の国を関いて、日本の国をは、 区政運営について区民の意見や要 29.4% 望を反映していると思うか。 35.7%・区の様々な取組について、企画・計 22.2% 画段階において、区民の意見等を反映していると思うか。30.3% ・区の様々な取組について、それらの するとともに、効果的な情報発信を行う。 22.0% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする 情報が伝えられていると感じる区民の H29年度まで 60%以上 地域実情に応じたものがあると感じる か。 32.1%(前年実績を下回っていたものの、30% 目標値の5割 を確保) 40.4% ・区の様々な取組に関して、あなたの 必要とする情報が伝えられていると感

じるか。 29.1%

36.1%

В

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(天王寺区) 平成27年度 豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針 具体的取組 計画 自己評価 戦略に対する 取組の有効性 業績目標の達成状況 項目 成果指標と目標値 前年度までの : 有効 : 有効でないため見」 直す 取組内容 業績目標 撤退基準 取組実績 :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施 課題 改善策 実績 なかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 しなかった :撤退基準未達成 「自律した自治体型の区政運営」に向けて (1) 区における住民主体の自治の実現 区政会議を、区政有識者会議と区政 戦略会議とに二分し、さらに議論を活 発化させ、区政会議における意見・評 会議委員の割合 70%以上 区政会議の開催 2回 区政会議委員を対象としたアンケート 会議の活性化を図りつつ、より効率的区政に関する知識・理解を深めていた 下及 ・区政会議の開催 2回 ・有識者 会議の開催 1回 ・戦略会議の開催 1回 ・懇話会の開催 6回 で活発に議論されていると感じる区政 会議委員の割合 70% だくため、区政情報を定期的にお知ら せするほか、テーマ別ワークショップ 形式での討議の導入など、運営上の な運営が必要 価を、区運営方針及び区において実 施される本市事務事業に反映させる。 区政会議の開催 3回 左記業績目標は26年度より設定 (集計中) 工夫を講じることにより、審議の効率化を図る。 平成25年度 ・区政会議の開催 2回 ・戦略会 議の開催 2回 ・懇話会の開催 3回 [1-1-2]
区民モニターを区政評価員と位置づけ、区の施策・事業に対する、多くの多様な区民の意見やニーズ、施策・事業の成果・評価などに関する情報を収集・分析し、施策・事業の企画・立案から実施など全般に渡る意思決定に役立て3をかた。報告を定案する。 区役所が、区政運営について区民の H29年度まで 調査期間を可能な限り延長するなどの見直しを行う。 15%未満の場合にはアンケートの手 平成26年度 区実施2回 モニター数 区実施の初回回答割合 23% 回答率向上に向けた工夫が必要。 意見や要望を反映していると思う区民の割合 に 60%以上 調查回数3回(別途、格付け1回) モニター数288名 初回回答割合19.2% 平成25年度 1回目 1,500名(345名回答) 2回目 373名(238名回答) 法を再構築する 市民局実施1回 モニター数 1,500 アルメニュート反 調査回数3回(別途、格付け1回) ニター数494名 立てるために、調査を実施する。 ・調査回数 2回(別途、格付け1回) 調查対象者数 区実施(2回) 初回 1,500名(無作為抽出) 2回目は初回回答者 市民局実施(格付け1回) 1.500名(無作為抽出) | 区政運営にかかる意見や評価をいた | 直接対話件数2.000件 集約意見の | 直接対話件数が1.500件未満の場合 昼間時間帯での意見聴取となるため 区民まつり、地域イベント等の場を活 直接対話件数2,207件 平成26年度 集約テーマ数 8テーマ 用しながら、休日にも意見聴取を行うことにより聴取対象者の偏りを緩和、 幅広〈区民意見を聴取する。 集約意見を随時公表(区広報紙·ホームページ・区の広報板等) 聴取対象者の属性(性別、年齢層)が 偏りがちである。 には意見聴取手法を再構築する 区政全般等意見聴取件数 2,086件 平成25年度 子育て世帯を対象とする意見集約 件数1,405件 多様な区民の意見やニー プ ズの的確な把握と区政情報の発信 -妖1,4031F - 独居高齢者等への見守りへの意見 区の様々な取組(施策・事業・イベント H29年度まで など)の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割 集約テーマ数 2テーマ以上 60%以上 区民意見の区政への反映状況の"見 える化"を意識した情報発信が不十分 である。 引き続き、広報紙の紙面の充実や新 規配架先の開拓に取り組む他、"見え る化"を念頭に、「区民の声の反映事 例」を、広報紙やHP、広報板等を活用 しながら、よりわかりやすい情報発信 に取り組む。

平成26年度 区広報紙リニューアル(5月号より) 新規配架先(理髪店・スーパー等23ヵ

区広報紙1面で新規施策を区長が

年度上期に新規配架先を開拓

薬局、マンション、子育てカフェ 44ヶ

10ヶ所未満の場合には配架依頼方法 平成26年度

を再構築する

区広報紙、ホームページ、フェイスブッ ク、イベント等様々な媒体、機会を活 用し、区長自らも施策・事業について

説明するとともに、区民意見・評価を 把握する。 とりわけ、多くの区民に読まれている

区広報紙については、引き続き「区民に親しまれ、読んでもらえる広報紙」と

するべく取り組む。また、多くの方に情報を届けるため、配架先を増やす。

新規配架先開拓 随時

区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の

H29年度まで

60%以上

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(天王寺区) 平成27年度 豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針 めざす成果および戦略 自己評価 計画 戦略のアウトカムに 対する有効性 戦略の 進捗状況 個別 全体 項目 成果指標と目標値 今後の対応方向 めざす状態 アウトカム 戦略 アウトカムの達成状況 課題 前年度 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す A:順調 a:順調 o:順調でない 改善策 B:順調でない ・区政運営について区民の意見や要望を反映していると思うか。 35.7%・区の様々な取組について、企画・計画段階において、区民の意見等を反映していると思うか、30.3%・区の様々な取組について、それもの後で呼ば、季見も新された。区民からの [1-1] ・区役所が、区政運営について、PDCAサ ・区役所が、区の様々な取組(施策・事業・ 区政への関心の高さによって、意見聴取方 29.4% 22.2% 区の様々な収組に入り、、それらの 終了時に意見を聴くなど、区民からの 評価を受け、これらを区政運営の改善 につなげていると思うか、210% ・区の様々な取組の中に、区の特性や 地域実情に応じたものがあると感じる 22.0% ア か。 32.1%(前年実績を下回っていたものの、30% 目標値の5割 を確保) 40.4% В ・区の様々な取組に関して、あなたの 必要とする情報が伝えられていると感 じるか。 29.1% 36.1% 区役所が、区の様々な取組(施策・事 業・イベントなど)について、それらの 企画・計画段階において、区民の意 見や要望を反映していると思う区民の H29年度まで に 60%以上 ② 区民の参画と協働による区 政運営 ・区役所が、区の様々な取組(施策・事業・ イベントなど)について、それらの終了時に 意見を聴くなど、区民からの評価を受け、こ いらを区政運営の改善につなげていると思 うか。 肯定的回答をした区民の割合 平成29年度 ・区役所が、区政運営について、PDCAサイクルを適切に運用している状態。 ·区政運営について区民の意見や要 ・区政運営について区民の意見や要望を反映していると思うか。35.7%
・区の様々な取組について、企画・計画段階において、区民の意見等を反映していると思うか。30.3%
・区の様々な取組について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思うか。21.0%
・区の様々な取組の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じるか。32.1% 前年実績を下回っていたものの、30% 目標値の5割 を確保・区の様々な取組に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感 29.4% 22.2% 22.0% В までに、すべて60%以上 区役所が、区の様々な取組(施策・事 業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの H29年度まで 40.4% В 評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 60%以上

36.1%

必要とする情報が伝えられていると感

区 政連 宮 基本 万針 の 成果 目標 の 達成 に 向け た 取組 状 豊かな地域 社会の 形成 に 向けた 区 政運営 基本 方針			<u>平成27年度</u> 単体的取組										
±13 -03 -03 -12 -03 -12				±1			自己評価						
項目	成果指標と目標値		取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの 実績	取組実績	業績目標の達成状況 :目標達成()取組は予定どおり実施()取組を予定どおり実施しなかった。 :目標未達成()取組は予定どおり実施()取組を予定とおり実施しなかった。 :撤退基準未達成	戦略に対する 取組の有効性 : 有効	課題	改善策		
			[1-1-1] 区政会議を、区政有識者会議と区政 戦略会議とに二分し、さらに議論を活 発化させ、区政会議における意見・評 価を、区運営方針及び区において実 施される本市事務事業に反映させる。 区政会議の開催 3回	で活発に議論されていると感じる区政		平成26年度 ・区政会議の開催 2回 ・有識者会議の開催 1回・戦略会議の開催 1回・戦略会議の開催 1回・態話会の開催 6回 左記業績目標は26年度より設定(集計中)平成25年度・区政会議の開催 2回 ・戦略会議の開催 2回 ・戦略会議の開催 3回	区政会議の開催 2回	区政会議委員を対象としたアンケートで活発に議論されていると感じる区政会議委員の割合 70%	×		区政に関する知識・理解を深めていただくため、区政情報を定期的にお知らせするほか、テーマ別ワークショップ形式での討議の導入など、運営上の工夫を講じることにより、審議の効率化を図る。		
	区役所が、区の様々な取組(施策・事業イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	に	[1-1-2] 区民モニターを区政評価員と位置づけ、区の施策・事業に対する、多くの多様な区民の意見やニーズ、施策・事業の成果・評価などに関する情報を収集・分析し、施策・事業の企画・立案から実施など全般に渡る意思決定に役立てるために、調査百数 2回(別途、格付け1回)・調査可数 2回(別途、格付け1回)・初回 1,500名(無作為抽出)2回目は初回回答者市民局実施(格付け1回) 1,500名(無作為抽出)		法を再構築する	平成26年度 調査回数3回(別途、格付け1回) モ ラー数288名 初回回答割合19.2% 平成25年度 調査回数3回(別途、格付け1回) モ ニター数494名	2回目 373名(238名回答) ・市民局実施1回 モニター数 1,500	区実施の初回回答割合 23%			調査期間を可能な限り延長するなど の見直しを行う。		
② 区民の参画と協働による区政運営			[1-1-3] 区政運営にかかる意見や評価をいただために、区役所職員から構成される区民の声集約チーム~あなたの声をつなげ隊~のメンバーが中心となって、意見聴取を行う。区民と直接対話を行うことで、区民モニター(区政評価員でも捕捉できない区政への関心の薄ル、サイレント・マショナイの意見やニーズを的確かつ着実に把握する。集約テーマ数 2テーマ以上	随時公表(区広報紙·ホームページ 等)		平成26年度 区政全般等意見聴取件数 2,086件 平成25年度 子育て世帯を対象とする意見集約 件数1,405件 独居高齢者等への見守りへの意見 聴取2,047世帯	集約テーマ数 8テーマ	直接対話件数2,207件 集約意見を随時公表(区広報紙・ホー ムページ・区の広報板等)					
			[1-1-4] 区広報紙、ホームページ、フェイスブック、イベンド等様々な媒体、機会を活用し、区長自らも施策・事業について説明するとともに、区民意見、評価を把握する。とりわけ、多くの区民に読まれている区広報紙については、引き続き「区民に親しまれ、読んでもらえる広報紙」とするべく取り組む。また、多くの方に情報を届けるため、配架先を増やす。新規配架先開拓 随時	新規配架先 25ヵ所		平成26年度 区広報紙リニューアル(5月号より) 新規配架先(理髪店・スーパー等23ヵ 所) 平成25年度 区広報紙1面で新規施策を区長が 紹介 8回	年度上期に新規配架先を開拓	薬局、マンション、子育てカフェ 44ヶ 所			引き続き、広報紙の紙面の充実や新規配架先の開拓に取り組む他 "見える化"を念頭に、「区民の声の反映事例を、広報紙やHP、広報板等を活用しながら、よりわかりやすい情報発信に取り組む。		
	区役所が、区の様々な取組(施策・事業イベントなど)について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度まで に 60%以上		で活発に議論されていると感じる区政		平成26年度 ・区政会議の開催 2回 ・有識者会議の開催 1回・戦略会議の開催 1回・戦略会議の開催 1回 ・ 支託会の開催 1回 ・ 支託業績目標は26年度より設定(集計中)平成25年度 ・区政会議の開催 2回 ・ 戦略会議の開催 2回 ・ 戦略会議の開催 3回	区政会議の開催 2回	区政会議委員を対象としたアンケートで活発に議論されていると感じる区政会議委員の割合 70%	×		区政に関する知識・理解を深めていただくため、区政情報を定期的にお知らせするほか、テーマ別ワークショップ 形式での討議の導入など、運営上の工夫を講じることにより、審議の効率 化を図る。		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(天王寺区) 平成27年度 豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針 めざす成果および戦略 計画 自己評価

項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに 対する有効性 ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見富す	アウトカムの達成状況	前年度	個別 A:J B:順調	全体 ^進 頁調 a:順i	戦略の き捗状況 調調でない	課題	今後の対応方向 ・ 改善策
④ 区民の参画と協働による区 政運営		イクルを適切に運用している状態。	・区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思うか。 肯定的回答をした区民の割合 平成29年度までに、すべて60%以上	法を工夫し、サイレントマジョリティを含めた 区民の意見やニーズを把握することにより、区政運営及び区において実施される本 市事務事業への、区民の意見・評価を反映		・区政運営について区民の意見や要望を反映していると思うか。 33.7%・区の様々な取組について、企画・計画段階において、区民の意見等を反映していると思うか。30.3%・区の様々な取組について、それらの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思うか。21.0%・区の様々な取組の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じるか。 32.1%・前任実績を下回っていたものの、30%・目標値を打動を確保・区の様々な取組に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じるか。 29.1%	29.4% 22.2% 22.0% 40.4% 36.1%	A B B	A	b		
(2) 区民に身近な総合行政の拠	点としての区役所づくり	[1-2]										
プロ機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に	・区役所が、区民から寄せられる様々な相談や要望を総合的に受け付け、関係局等への連絡や指示を適切に行うなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たし	過去1年間に、区役所に日常生活に関する 相談や要望を行った区民が、区役所は、区 に談ける市政の総合窓口として、適切に区 成したと思うか。に、肯定的回答をした区民 の割合 平成29年度までに 80%以上	拠点として、区民から寄せられるさまざまな 相談や要望を受け付け、関係局等と連携し		過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民が、区役所は、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思うか。 72.9%	78.5%	В	В	b		
⑦ 庁舎案内や窓口業務にお けるサービス向上		向上させ、自治体トップレベルのサービスを 実現している状態。	・区役所を過去1年間に訪れた区民が、来 庁者への案内サービスや窓口での応対が 良いと感じたか。に、肯定的回答をした区 民の割合 平成29年度までに 80%以上 ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係 る民間事業者の覆面調査員による調査(5 点満点)での点数 平成29年度までに 3.5点以上	持つよう、さらに区民の声を的確に把握し、 それに応じた施策を企画立案する力やコー ディネート力を向上させていく。また、区役 所の効率的・効果的な業務運営の取組を	ア	・効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組を行っていることを知っている区民の割合:21.4%・来庁者への案内サービスや窓口での応対が良いと感じた区民の割合:77.4%・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の調査:33点	65.8% 3.0点	A A A	A	a		
区民が納税者の視点で納 ⑦ 得できる効果的・効率的な 業務運営		の業務が効果的・効率的に運営されるよう 様々な取組みが進められており、区民がそ	・効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っているか。 に、肯定的回答をした区民の割合 平成29年度までに 60%以上	持つよう、さらに区民の声を的確に把握し、	ア	・効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組を行っていることを知っていることを知っている区民の割合:21.4%・来庁者への案内サービスや窓口での応対が良いと感じた区民の割合:77.4%・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の調査:33点	65.8% 3.0点	A A A	A	a		

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度 具体的取組										
				±1			具体的取組 		÷ / Tr			
				<u></u>	·画			目c 	評価			
項目	成果指標と目標値	成果指標と目標値		成果指標と目標値		業績目標の達成状況	戦略に対する 取組の有効性					
			取組内容	業績目標	撤退基準	実績	取組実績	:目標達成 ()取組は予定とおり実施 ()取組を予定とおり実施し なかった :目標未達成 ()取組は予定とおり実施 ()取組を予定とおり実施 しなかった :撤退基準未達成	: 有効 ×:有効でないため見 直す	課題	改善策	
			[1-1-2] 区民モニターを区政評価員と位置づけ、区の施策・事業に対する、多くの 多様な区民の意見やニーズ、施策・事業の成果・評価などに関する情報を収集・分析し、施策・事業の企画・立案から実施など全般に渡る意思決定に役立てるために、調査を実施する。・調査可象者数 区実施(2回) 初回 1,500名(無作為抽出) 2回目は初回回答者 市民局実施(格付け1回) 1,500名(無作為抽出)	区実施の初回回答割合 30%以上	15%未満の場合にはアンケートの手法を再構築する	平成26年度 調査回数3回(別途、格付け1回) モ ニター数288名 初回回答割合19.2% 平成25年度 調査回数3回(別途、格付け1回) モ ニター数494名	2回目 373名(238名回答) ・市民局実施1回 モニター数 1,500	区実施の初回回答割合 23% ()		回答率向上に向けた工夫が必要。	調査期間を可能な限り延長するなど の見直しを行う。	
② 区民の参画と協働による区 政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度まで に 60%以上	[1.1-3] 区政運営にかかる意見や評価をいただくために、区役所職員から構成されただくために、区役所職員から構成される区民の声集約チームからなって、意見聴取を行う。区民と直接対話を行うことで、区民モラー(区政評価員)でも捕捉できない区政への関心の薄い、サイレント・マジョリティの意見やニーズを的確かつ着実に把握する。集約テーマ数 2テーマ以上	随時公表(区広報紙・ホームページ 等)	直接対話件数が1,500件未満の場合 には意見聴取手法を再構築する	平成26年度 区政全般等意見聴取件数 2,086件 平成25年度 子育て世帯を対象とする意見集約 件数1,405件 独居高齢者等への見守りへの意見 聴取2,047世帯	集約テーマ数 8テーマ	直接対話件数2,207件 集約意見を随時公表(区広報紙・ホー ムページ・区の広報板等)		昼間時間帯での意見聴取となるため 聴取対象者の属性(性別、年齢層)が 偏りがちである。	区民まつり、地域イベント等の場を活用しながら、休日にも意見聴取を行うことにより聴取対象者の偏りを緩和、幅広(区民意見を聴取する。	
			[1-1-4] 区広報紙、ホームページ、フェイスブック、イベント等様々な媒体、機会を活用し、区長自らも施策・事業について説明するとともに、区民意見・評価を把握する。とりわけ、多くの区民に読まれている区広報紙については、引き続き「区民に親しまれ、読んでもらえる広報紙」とするべく取り組む。また、多くの方に情報を届けるため、配架先を増やす。新規配架先開拓 随時	新規配架先 25ヵ所	10ヶ所未満の場合には配架依頼方法 を再構築する	平成26年度 区広報紙リニューアル(5月号より) 新規配架先(理髪店・スーパー等23ヵ 所) 平成25年度 区広報紙1面で新規施策を区長が 紹介 8回	年度上期に新規配架先を開拓	薬局、マンション、子育てカフェ 44ヶ所		区民意見の区政への反映状況の"見える化"を意識した情報発信が不十分である。		
(2) 区民に身近な総合行政の挑	M点としての区役所づくり											
② 区における市政の総合窓 口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	ΙΞ	[1-2-1] ・つなげ隊やICT等を通じて区に寄せられた区民の意見・要望に対して、所管局において適切に対応すべき事項 については、速やかに所管局に伝達するとともに、各局事業所が参加する 行政連絡調整会議において情報共有 を行い、連携して課題解決に取り組む。 年4回開催		・年間出席率60%未満の場合には会議の実施方法を再構築する	平成26年度 行政連絡調整会議の開催 4回 (年間出席率82.8%) 平成25年度 行政連絡調整会議の開催 6回 (年間出席率82.2%)	行政連絡調整会議の開催 1回	行政連絡調整会議への年間出席率 96% ()	×	速やかに課題を解決するためには、 行政連絡調整会議の開催を待つまで もな(構成メンパー(各行政機関等)と 緊密に連絡、連携を図る必要がある。	窓口となるため、構成メンバー(各行	
(3) 区民が満足・納得できる区	分析運営											
⑦ 庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区民の うち、来庁者への案内サービスや窓 口での応対が良いと感じた区民の割 合 区役所来庁者に対する窓口サービス に係る民間事業者の覆面調査員によ る調査(5点満点)での点数	H29年度まで に 80%以上 H29年度まで に 3.5点以上	[1-3-2] 来庁者の快適度を向上させる取組を 推進していく。 接遇に関する窓ロアンケートの実施 1回以上 接遇研修の実施 3回以上 区民意見をふまえた設備等の改修 随時	来庁者の満足度 80%以上	60%未満の場合には取組内容を再構築する	接遇に関する窓口アンケートの実施 1回 接遇研修の実施6回 2階保健福祉課の来庁者ゾーンの拡 大とキッズルームの設置 平成25年度	接遇研修の実施 6回 各階のフロアカラーを多用した庁舎内			来庁者の満足度を向上させるもので あるか継続した検討が必要。	ソフト面・ハード面とも来庁者の声を継続して把握しつつ、他区・他都市の取組も参考にしながら各種の改善に取り組む。	
区民が納税者の視点で納 得できる効果的・効率的な 業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、 区の実情や特性に応じて、区役所の 取組が進められていることを知ってい る区民の割合	に	[1-3-1] ・職員づ(り、人材マネジメントにかかる基本方針「天王寺区役所 職員力向上基本ブラン」に沿って、人材開発センターを活用しながら取組を推進する。職員整等の開催 年4回以上、区役所の業務が効果的・効率的に運営されるよう、効果的な事例の共有や関係所属とも連携を図りながら、業務プロセスの改善・事務の集約化などについて検討する。	人材マネジメントの推進に有効だと感	60%未満の場合には基本方針を再構築する	平成26年度 職員塾の開催6回 平成25年度 職員塾の開催6回 左記業績目標の割合 (25年度94%、26年度集計中)	職員塾の開催 5回 行政連絡調整会議の開催 2回 管理職情報共有会の開催 49回 服務規律確保推進委員会の開催 1 回 内部統制連絡会議 1回	基本方針に沿った取組が職員づくり・ 人材マネジメントの推進に有効だと感じる職員の割合 91%		職員が主体的に市民のために何ができるかを常に考え、地域の特性や住民ニーズに対応した事業・施策を自ら企画し、実施する力を養い、発揮していくことが必要。	て業務に取り組むよう職員一人ひとり	